

巻頭言

地域福祉の現状と課題

評議員 高橋良夫

最近、「未来の年表」Ⅱ人口減少日本でこれから起きることⅡ（河合雅司著）を手にした。ベストセラーになりましたので多くの方が手にしたと思いますが、その内容の一部を少し紹介したいと思います。

国立社会保障・人口問題研究所（社人研）によると、日本の人口減少が実際に確認されたのは二〇一五年の国勢調査で、二〇一〇年の調査から約九六万三千人減少し、二〇一六年の年間出生数が初めて百万人の大台を割り込み九七万六千九百七十九人とどまつた（七十年前は二百五十万人以上もいたのだから半分以下になったことになる）。これから百年も経たぬうちに日本の人口は五千万人も減るといふ。このような急激な人口減は世界史において類例がない、きわめて特異な時代を生きていくことになる。社人研によると一定の条件を置いた机上の計算では、二百年後にはおよそ千三百八十万、三百年後には約四百五十万人まで減り、西暦三〇〇〇年の日本列島に住む人はなんと二千人にまで減るといふ。もちろんそのようにはならないが、人口減少は日本の存続がかかっているという危機意識を持つておかなければいけない問題である。

人口は減少していくが、二〇四二年まで高

齢者は増加していく。二〇三六年には高齢者が「三人に一人」といういびつな社会が到来すると予測されている。今後の日本の高齢社会とは「高齢者」の高齢化が進んでいく社会でもある。二〇二二年は団塊世代が七十五歳となり、「一人暮らし世帯」の増加が本格化してきて、二〇三五年には六十五歳以上の世帯の実に七十%近くが一人暮らしか高齢者夫婦のみの世帯になるといふ。

また、二〇二五年が過ぎたころから大きな社会問題なってくるのが、認知症患者の急増である。内閣府の高齢社会白書（二〇一七年）によると、二〇二五年には七百三十万人で六十五歳以上の五人に一人が認知症になるとの推計をしている。

このように今まで誰も経験したことのない驚異的な日本の将来の姿が、「未来の年表」に描かれているような社会変化が予想される中で、地域福祉をどのように考えていけばいいのか、高齢化の現状と課題を考えてみる。

一人暮らしの高齢者（老夫婦世帯）が年々増加するとともに元気な高齢者も増加する。多くの高齢者は生きがいを持って地域で暮らし続けることを望んでいるが、高齢者になると閉じこもりがちになり、地域とのふれあいや活動の機会も少なくなる。元気な高齢者が

支援を必要としている高齢者を支え、何かあったときに助け合える地域コミュニティの形成や元気な高齢者が集い交流できる場を設けることが必要になる。また高齢者が地域で生活するためには、交通手段や施設利用時の不便さの解消が重要な課題でもある。買い物バスの運行や近くにいつでも自由に利用できる場所や施設などがあること。また、運動の習慣や食生活の改善などの健康づくりには一人ではなかなかできないので、皆で取り組む集落ごとの地域サロンがあることなど。その活動を支援するボランティアやリーダーの育成も大事な要素である。また、高齢者は情報不足になりがちなので、どこに相談をしたらいいのか困っている。民生児童委員もなり手がなく対応しきれないのが現状である。どんな困りごとにも相談できるような総合相談窓口のような所が近くにあれば、安心して生活ができるようになるのではないか。

まだまだ課題はたくさんあると思います。あと三十年もすれば周りは高齢者に囲まれた社会が確実にやってくる。行政や社会福祉団体、福祉施設の協力を得ながら、今のうちから地域の課題に地域の人々で取り組んでいくことが重要と思われる。